**都市計画法第３４条該当に関する申告書**

（県条例による住宅の公共移転等用）

　　　年　　月　　日

山口県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　申告者　住所

　　　　　　氏名

　　　　　　　　（電話　　　　―　　　　―　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第３号

　都市計画法第３４条第１２号（開発行為等の許可の基準に関する条例第５条 　　　 ）に該当している

第４号

ことについて、下記のとおり申告します。

　なお、この申告書に記載した事項は事実に相違ありません。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為  の 概 要 | 開発区域の所在地 |  |
| 開発区域の面積 | ㎡ |
| 予定建築物の種類 | 自己用住宅 |
| 予定建築物の延べ面積 | ㎡ |
| 収用対象  土地建物  (移転前の土地建物) | 所在地  (該当の区域区分に○) | （市街化調整区域　・　市街化区域） |
| 土地の面積 | ㎡ |
| 建築物の種類 |  |
| 建築物の延べ面積 | ㎡ |
| 備 　考 | |  |

注　添付書類

①　申告者の住民票

②　収用適格事業による移転（収用）対象物件であることの証明書

③　移転前の土地建物の登記事項証明書、建物平面図

④　移転先の土地の登記事項証明書（開発許可申請書に添付されていれば省略可）

⑤　予定建築物の配置図、平面図及び立面図

⑥　自己用住宅として使用することを誓約する書面

⑦　市街化区域から調整区域に移転する場合には、申告者の土地家屋の所有状況を証する書類（資

産証明、無資産証明、固定資産登録事項証明、課税台帳名寄帳など）